

人材希少社会における 社会保障・教育政策の強化 (参考資料)

2025年 5 月26日

十倉 雅和

中空 麻奈

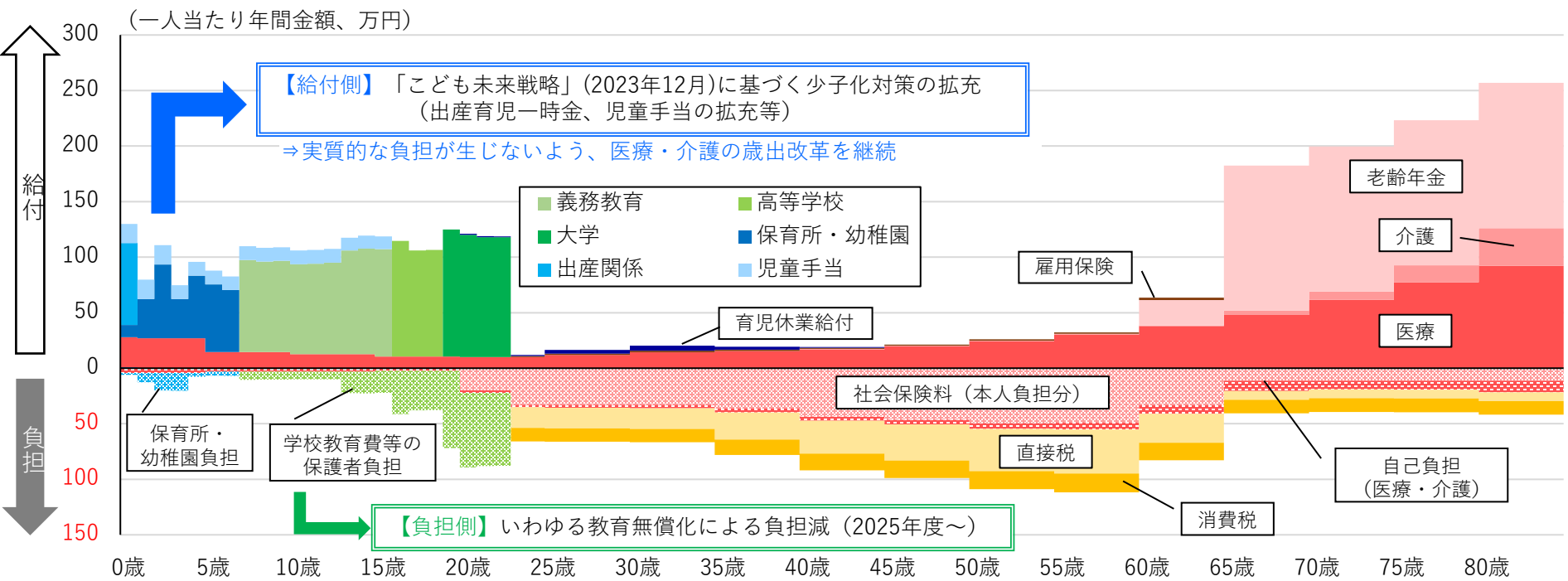
新浪 剛史

柳川 範之

社会保障・教育政策の全体像

- ・少子化対策については、それらが出生率やウェルビーイング指標等に与える効果を検証し、実効性を高める必要。政策の拡充に伴い、実質的な負担が生じないよう、改革工程に基づく医療・介護の歳出改革を着実に積み重ねるべき。
- ・同時に、国民の安心につながる医療・介護サービスが十分に提供できるよう、D X・省力化投資等による医療・介護分野の生産性向上や、高齢化の更なる進展を見据えた医療・介護一体での提供体制の構築を進めていく必要。
- ・人口減少が加速する中、教育投資による一人一人の能力向上がますます重要に。いわゆる教育無償化については安定財源を確保しつつ、公教育や高等教育機関の機能強化を徹底すべき。

個人のライフサイクルでみた社会保障・教育の給付と負担のイメージ（2022年度）



人口分布（2024年）

年齢区分	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～
人数(万人)	393	471	519	546	626	652	640	687	763	875	979	849	757	727	820	789	614	675
構成比(%)	3.2	3.8	4.2	4.4	5.1	5.3	5.2	5.6	6.2	7.1	7.9	6.9	6.1	5.9	6.6	6.4	5.0	5.5

【参考】給付・負担の累計（上表の機械的な合算値）（万円）

	保育	教育	雇用	医療	介護	年金	税	合計
給付	667	1,512	53	2,626	315	2,729	-	7,901
負担	52	480	45	1,088	178	1,094	2,191	5,129

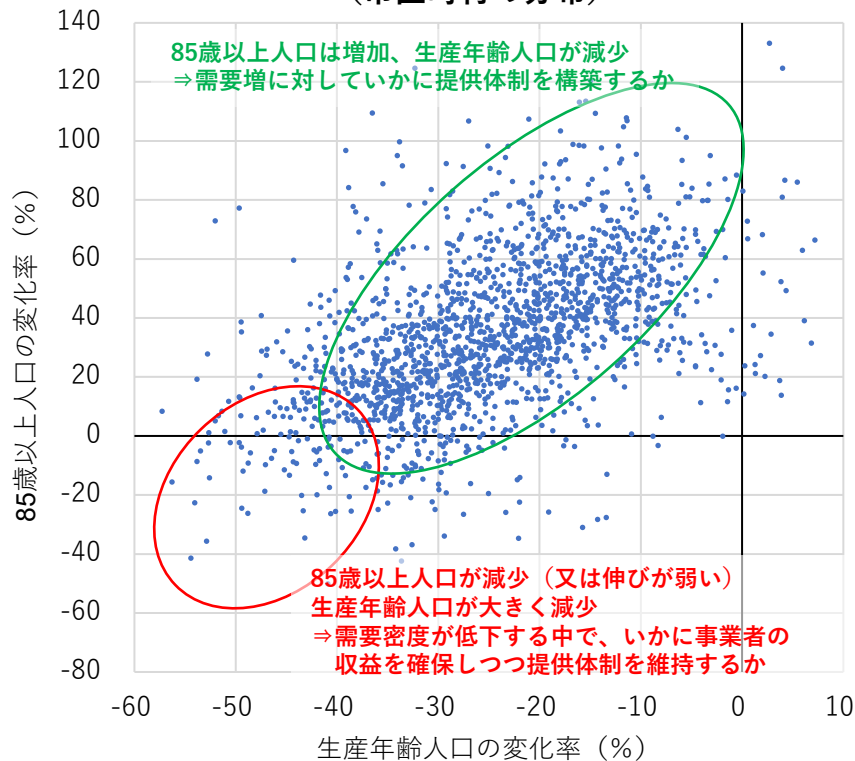
（備考） 1. 上図は「平成23年厚生労働白書」等を参考に内閣府にて作成。2022年度実績をベースに一人当たりの額を計算。給食費負担は含まれていない。また、個人の負担ではない企業負担や公債金も含まれていない。本イメージは、一定の仮定を置いて作成したものであり、結果は相当の幅をもって見る必要がある。

2. 左下表は、総務省「人口推計」により作成。2024年10月1日時点。

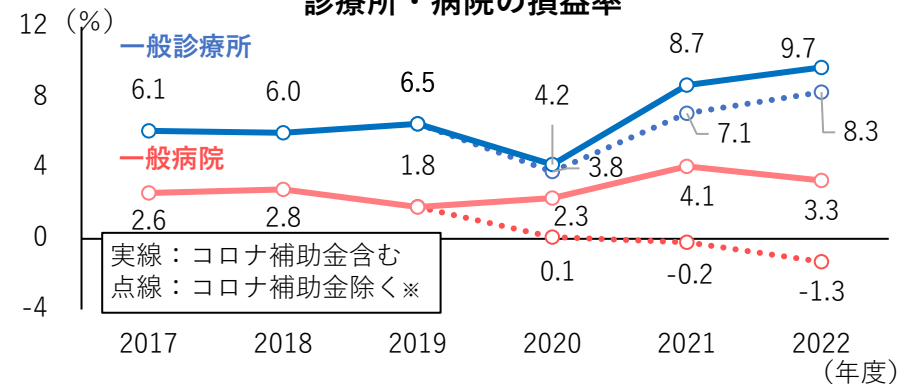
地域の実情に応じた介護提供体制の整備と きめ細かな公定価格の対応

- 介護について、AIやカメラ・センサーといった介護機器等の省力化投資による生産性向上が重要。さらに、提供体制について、都市部等における急激な需要増への対応とともに、過疎化による需要密度低下がサービス維持の障害となることも見据え、移動支援サービスとの連携や利用者理解に基づく集住の在り方も含めて検討すべき。
- 公定価格について、保険料負担の抑制努力を継続しつつ、経営の安定や賃上げに確実につながるよう、また、医療・介護・保育等それぞれの現場の実態に即して働きに見合った対価が支払われるよう、きめ細かく対応する必要。一方で、報告が任意の項目があることや、情報がリアルタイムで把握できないといった課題があるため、医療法人における職種別給与情報の開示義務化の検討など、経営情報の更なる見える化を実行しつつ、メリハリある措置を講ずべき。

2025年→2040年の年齢区分別人口の変化 (市区町村の分布)



診療所・病院の損益率



医療機関の経営情報データベースに掲載する主な内容

※黒字は必須項目、緑字は任意項目、
青字は病院は必須、診療所は任意項目

施設別

医業収益（入院診療収益、**室料差額収益**、外来診療収益）
材料費 給与費 委託費（**給食委託費**） 設備関係費 水道光熱費
医業利益・損失 医業外収益（**受取利息及び配当金**）
医業外費用（**支払利息**） 経常利益・損失 **臨時収益・費用**
税引前当期純利益・損失 **法人税、住民税及び事業税負担額**
当期純利益・損失

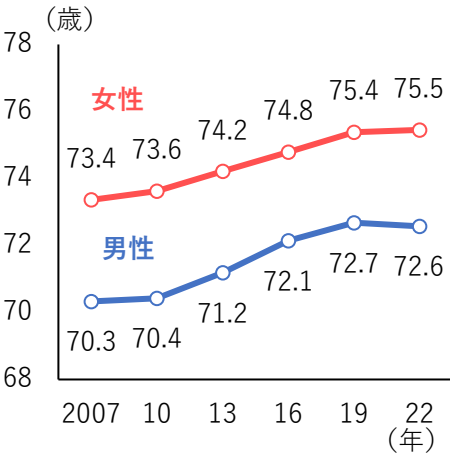
職種別の給与（給料・賞与）及び、その人数

- (備考) 1. 左図は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 2023年推計」により作成。
2. 右上図は、厚生労働省「医療経済実態調査」により作成。診療所、病院ともに医療法人ベース(国公立を含まない)。なお、医療経済実態調査は2年毎に2か年分を調査するため、厳密に比較可能なのは2017と18年、2019と20年、2021と22年の組合せ。各年の損益率＝(医業・介護収益－医業・介護費用)÷医業・介護収益。
右下は経済・財政一体改革推進委員会社会保障WG(2025年4月28日)財務省提出資料により作成。
※コロナ補助金を除く損益率は、収益側から補助金のみを控除したものである点に留意が必要。

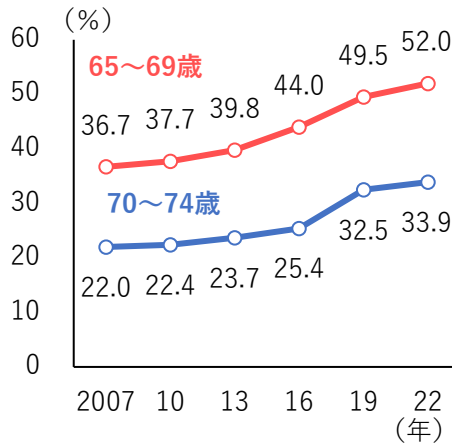
社会の変化に応じた高齢者医療制度の在り方

- 世界最高水準の健康寿命を誇る我が国の高齢者は、更なる健康寿命の延伸や労働参加率の上昇が継続しており、これらはウェルビーイングの向上や生涯活躍社会の構築を前進させる重要な変化。その中で、一人当たり医療費が上昇する年齢もより高齢期にシフトしている。
- これまでの健康寿命の延伸に伴う高齢者医療費の変化に着目して、後期高齢者医療制度導入から15年以上が経過する中、高齢者医療制度の在り方を検討すべき。

健康寿命



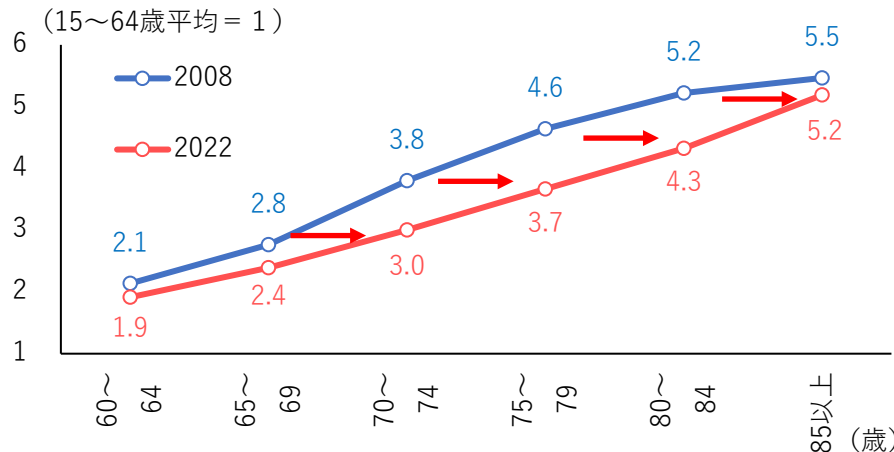
高齢層の労働参加率



高齢者医療制度の変遷

年度	高齢者の患者自己負担割合に関する見直し内容
1973	老人医療費の無料化（70歳以上）
1983・1984	高齢者の患者自己負担の導入（老人保健制度・退職者医療制度（各医療保険制度の共同事業））
2001	定率1割負担の導入
2002～2007	対象年齢の引上げ（70歳→75歳）、現役並所得者の負担割合の引上げ（2002年2割、2006年3割）
2008	後期高齢者医療制度・前期高齢者財政調整の創設
2014	70～74歳の患者自己負担を、新たに70歳になる方から2割負担へ
2022	75歳以上の一定以上所得者について2割負担を導入

高齢層の一人当たり医療費



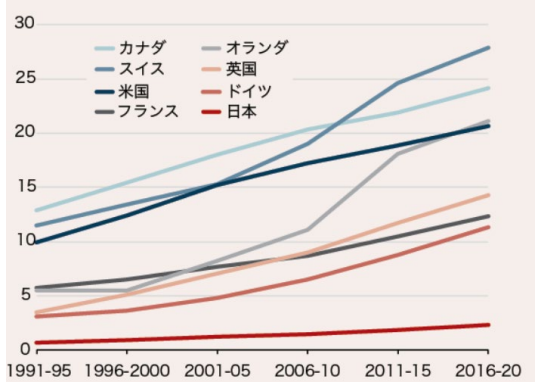
研究開発力と国際性について

- 主に研究成果に基づく世界大学ランキングで、日本の大学は低下しており、G7諸国の中でも相対的に低い。
- G7諸国の中で、日本は頭脳流出の度合いが最も大きく、海外高学歴人材の雇用機会の質も低い。
- 研究開発やイノベーションの創出において、海外人材の貢献度が著しく高まっている事例が見受けられる。
- 知のグローバル化が進む中で、教育・研究の国際化を促進し、学力・競争力を強化。海外への頭脳流出を防ぐとともに、海外の高度人材の獲得を抜本的に強化し、国際頭脳循環における拠点となることを目指すべき。

G7諸国における世界大学学術ランキング2024（各国上位5校）

アメリカ		イギリス		カナダ		ドイツ	
ハーバード大学	1	ケンブリッジ大学	4	トロント大学	26	ミュンヘン大学	43
スタンフォード大学	2	オックスフォード大学	6	プリティッシュコロンビア大学	47	ミュンヘン工科大学	47
マサチューセッツ工科大学	3	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	16	マギル大学	74	ハイデルベルク大学	50
カリフォルニア大バークレー校	5	インペリアル・カレッジ・ロンドン	25	マクマスター大学	101-150	ボン大学	61
プリンストン大学	7	エディンバラ大学	40	アルバータ大学	101-150	フライブルク大学	101-150
フランス		イタリア		日本（2024）		参考：日本（2003）	
パリ・サクレ大学	12	ラ・サピエンツァ大学	101-150	東京大学	28	東京大学	19
PSL大学	33	ミラノ大学	151-200	京都大学	45	京都大学	30
ソルボンヌ大学	41	ピサ大学	151-200	名古屋大学	101-150	大阪大学	53
パリ・シテ大学	60	ミラノ工科大学	201-300	東京工業大学	151-200	東北大学	64
エクス・マルセイユ大学	101-150	ボローニャ大学	201-300	北海道大学	201-300	名古屋大学	68

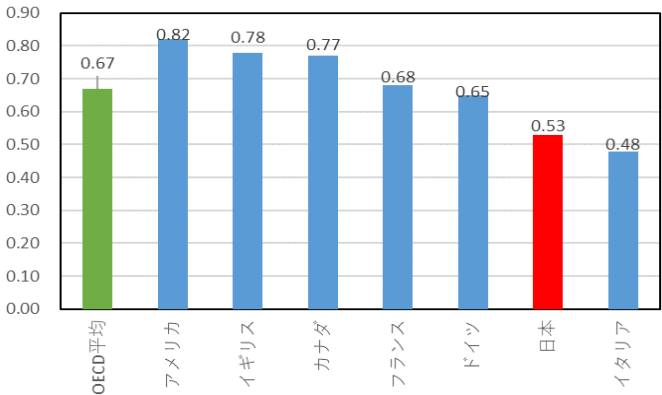
米国特許出願件数における
移民の発明家の割合



頭脳流出指数_[0(流出小)-10(流出大)]

	2024	(参考) 2007
カナダ	0.7	2.1
アメリカ	1.4	1.0
ドイツ	1.6	3.0
フランス	1.8	2.0
イタリア	2.2	3.0
イギリス	2.3	2.0
日本	2.4	2.0

海外高学歴就業者の雇用機会の質_[1:高い, 0:低い]



研究者を取り巻く国際的な状況

- 英科学誌「ネイチャー」による調査**
米研究者1,600人以上を対象に実施した調査で、現政権下で「**米国を離れることを検討している**」と回答した割合が**75%**に上った。
（移住先としては欧州とカナダが上位）
- 海外研究者の招聘策が活発化**
例：EUでは「Choose Europe」という
2025－27年で5億ユーロの支援計画を発表し、
欧州域外からの研究者の誘致を促進。

（備考）世界大学学術ランキング：Shanghai Ranking “Academic Ranking of World Universities”、頭脳流出指数：The Fund for Peace “Human flight and brain drain index”、海外高学歴就業者の雇用機会の質：OECD “Talent Attractiveness: How does your country compare in each dimension?” における “Highly educated workers” の “Quality of opportunities”、移民の発明家の割合：IMF F&D セレクト記事（ウィリアム・カー 著）「グローバル人材と経済的成功」（2025年3月）、右下表：日本経済新聞「米研究者、75%がトランプ政権下で国外移動検討 英調査」（2025.3.29）、EU “Choose Europe Initiative: Announcement of first steps”（2025.5.6）等により作成。
“Human flight and brain drain index” は、専門職・高学歴者の海外流出の他、政治的流出または中間層の帰還などを合わせて指数化している。“Highly educated workers” の “Quality of opportunities” は修士・博士相当の就業者を対象にして、同様の学歴を持つ当該国と外国人における失業率やパートタイム労働の差や、オーバー・クオリフィケーション率（業務と学歴のミスマッチ）により指数化。
右上図の原典は Lissoni, Francesco, and Ernest Miguelez. “Migration and Innovation: Learning from Patent and Inventor Data.” (2024).